

# 建交労・春の中央行動に260人 北海道から12人が参加

## 個人請願書 5,368 人分（北海道 836 人分）を提出

3月7日、建交労の春の中央行動がおこなわれ、全国から260人の代表が参加して終日行動をくりひろげました。この日の行動には北海道から12人が参加しました。

午前10時からは衆議院第一議員会館で「建交労2019年春闘総決起集会」が開かれ、角田委員長が「いま民主主義とは何かを問い直すことが必要だ」と強調し、「働くみんなの要求アンケート」の集計結果を紹介しながら「各業種の実態を突き付けながら要求の前進をはかろう」と呼びかけました。日本共産党の宮本岳志衆院議員、全労連の橋口紀塩副議長から激励のあいさつを受け、廣瀬書記長が行動提起をおこなって、事業団・高齢者部会、トラック部会、労災職業病部会、学童保育部会、大阪府本部から決意表明が述べられました。

午後は、国土交通省交渉（次号で紹介）、厚生労働省交渉（別項）や、雨の中で春闘共闘・全労連の厚生労働省前行動、銀座サウンドデモ、トラック部会・学童保育部会の国会議員要請行動などがおこなわれました。厚生労働省交渉に先立って、全国5,368人分（北海道は836人分）の厚生労働大臣あて個人請願書を提出しました。なお、7～8日の建設産別委員会のゼネコン本社要請行動に、道本部の森国委員長と道本部建設部会の河合部会長が参加しました。

## 90日会が国会議員要請行動

3月6日、90日会は北海道選出国會議員などに「雇用保険の失業給付改善と国の季節労働者対策の強化」について要請行動をおこないました。この行動には9人の代表が参加しました。2人の議員は議員会館に不在でしたが、6人の議員に直接会って要請したほか、25人の議員の秘書に要請しました。紙智子参院議員とは全員で約1時間にわたり懇談し、国会情勢などを聞かせてもらいました。

## 厚生労働省と交渉 季節労働者の深刻な実態を訴える

3月7日の午後2時から、雇用・就労対策、高齢者雇用対策、生活困窮者自立支援対策、季節労働者対策などについて厚生労働省と交渉しました。季節労働者対策では「特例一時金は給付と負担のバランスから50日分にするのは困難だ」など従来の回答を繰り返しましたが、帯広から参加した重堂さんが冬場に仕事が無い季節労働者の深刻な実態を訴えました。また、毎月勤労統計の不正により特例一時金についても追加給付が必要な労働者がいることについて追及しました。

引き続き3時過ぎからは介護保険についての厚生労働省交渉をおこない、制度改善、人材確保対策、事業所の安定的な運営のための対策について質しました。